

1 基本項目	事務事業名	魚津三太郎プロジェクト			担当部署	課名	企画政策課	
	予算事業名	魚津三太郎プロジェクト				係名	地域資源推進班	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標1 にぎわい、活力あるまち			款	総務費	
	画	政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進			項	総務管理費	
	根拠法令	施策名	7 工業・商業の振興			目	企画費	
	基本事業名	7-1 中小企業の経営基盤の強化			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市内産業の活性化のための人材育成塾を開催する。その運営について富山大学と連携し共同主催する。
	対象	市内企業、将来の地場産業を担う産業人
	手段 (活動指標)	魚津三太郎塾の開催
	意図 (成果指標)	産業人が地域に活力を与え、地域コミュニティが維持される。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 塾生数	人	10	10	10	10	100.0%	10
	②							
	③							
	① 人口(市民)	人	44,490	43,555	44,177	43,152	97.7%	43,865
	② 求人数	人	8,500	8,500	8,500	8,500	100.0%	8,500
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						120,000
	②委託料	円	294,000	154,470	294,000			294,000
	③工事請負費	円						1,660,000
	④負担金補助及び交付金	円						500,000
	⑤その他	円	100,000		200,000	104,755		820,000
	支出合計(A)	円	394,000	154,470	494,000	104,755	-32.2%	3,394,000
財源内訳	①国庫支出金	円						1,697,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	394,000	154,470	494,000	104,755	-32.2%	1,697,000
	収入合計	円	394,000	154,470	494,000	104,755	-32.2%	3,394,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,600	1,500	1,600	1,300	-13.3%	1,300
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	6,720,000	6,300,000	6,720,000	5,460,000	-13.3%	5,460,000
	総費用(A+B)	円	7,114,000	6,454,470	7,214,000	5,564,755	-13.8%	8,854,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	魚津三太郎塾第3期(平成25年11月~26年8月)の後半と第4期(平成27年2月~10月)の前半を開催した。第4期開講にあたって、第3期で明らかになった課題の解消を目指し、改善(演習の強化など)した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	地域の活性化には人材の育成が重要であり、産学官金が連携した取り組みが今後も重要になると考える。将来の起業や事業拡大に結び付くよう、塾の修了生への支援や連携を検討する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	中小企業金融対策事業			担当 部署 課 係 電話番号 予 算 科 目	課名	商工観光課	
	予算事業名	中小企業金融対策事業				係名	商工労働係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				款	商工費	
	政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項	商工費	
	施策名	7 工業・商業の振興				目	商工振興費	
基本事業名	7-1 中小企業の経営基盤の強化			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	・中小企業及び商工中金、保証協会の円滑な資金運用による事業の安定を図るため、中小企業が県の小口事業資金または、魚津市独立開業資金を借りたとき、保証料負担の軽減のため保証料の全額を補助している。 ・商工組合中央金庫が行う市内の中小企業への融資原資5千万円の預託。預託金は、毎年4月当初に預託し、翌年3月末に返還される。その他、富山県信用保証協会に対し、保証料低減のための補助金を交付している。
	対象	小口融資・独立開業資金を受けた中小企業、商工組合中央金庫富山支店、富山県信用保証協会
	手段(活動指標)	企業への保証料助成：保証料の10割 商工中金預託金：5千万円（市町に割り当てられた額）
意図(成果指標)	中小企業の保証料負担を軽減することで融資を受けやすくし、安定した事業資金の供給に資する。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 保証料助成金額	千円	10,000	6,523	10,000	8,864	88.6%	10,000
	② 商工中金預託金	千円	50,000	50,000	50,000	50,000	100.0%	50,000
	③							
成果指標	① 保証料助成件数	件	100	91	100	104	104.0%	110
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	15,000	14,880	15,000	9,735	-34.6%	15,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	9,630,282	7,494,468	11,301,000	9,704,473	29.5%	11,203,000
	⑤その他	円	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0.0%	50,000,000
	支出合計(A)	円	59,645,282	57,509,348	61,316,000	59,714,208	3.8%	61,218,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	50,002,000	50,002,991	50,002,000	50,003,000	0.0%	50,002,000
	⑤一般財源	円	11,379,000	7,506,357	11,314,000	9,711,208	29.4%	11,216,000
	収入合計	円	61,381,000	57,509,348	61,316,000	59,714,208	3.8%	61,218,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	1,760,000	1,760,000	1,760,000	1,760,000	0.0%	1,760,000
	総費用(A+B)	円	61,405,282	59,269,348	63,076,000	61,474,208	3.7%	62,978,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成26年度から、富山県設備投資促進資金の利用者に対し新たに保証料助成を開始し、市内企業における設備投資を促進した。市内金融機関向けの融資制度説明会を平成28年3月に開催。制度融資の周知に努めた。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	大企業と比べ資金調達力の弱い中小企業の金融円滑化のために、市の関与は妥当
目的の妥当性					1 妥当である	地域経済活性化のために地元中小企業の資金調達を支援することは目的に合致する。	
対象の妥当性					1 妥当である	制度融資を受けた中小企業を対象とするのは適切である。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	中小企業の資金調達を容易にし、地域経済の活性化に貢献している。	
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない	
				上位施策への貢献度	1 高い	地元中小企業の金融円滑化は地域経済の活性化、活気あるまちづくりに不可欠である。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	資金調達の円滑化により、設備投資の促進や事業規模の拡大等に結び付き、地域経済の活性化に貢献する。	
				実施主体の適正化	1 適正である	債務者への直接助成や富山県信用保証協会への保証料助成とそれぞれの制度にあった内容で実施主体を決めている。	
				負担割合の適正化	1 適正である	小口事業資金に対する保証料の全額を助成しているが、他市町村と比較しても適正と考える。	
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	【選択してください】
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	中小企業の融資対策には、法により市の実施が義務付けられているが、今後も安定した中小企業の経営安定に資するため、商工会議所等とも連携し、適切な金融対策を継続的に行っていく必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	中小企業活性化支援事業			担当 部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	中小企業及び地場産業振興事業				係名	商工労働係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度		当面継続	予 算 計	一般会計
	総合目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				款	商工費	
	政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項	商工費	
	施策名	7 工業・商業の振興				目	商工振興費	
基本事業名	7-1 中小企業の経営基盤の強化			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	・市内中小企業等の活性化を支援し、地域経済の調和ある発展に寄与するため、市内中小企業者等が実施する事業に助成 ①新規創業奨励助成②経営革新助成③産学協同研究助成④特許等取得助成⑤経営革新等アドバイザー受入助成⑥販路拡大助成（ビジネスフェア等出展事業・ホームページ作成事業・パッケージ作成事業）
	対象	市内中小企業者
	手段（活動指標）	助成対象事業を行う市内中小企業者に対し、助成金を交付する。
意（成果指標）	市内中小企業者の経営革新や販路拡大、設備投資等を支援し経営の安定を図る。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 申請件数（活性化及び設備投資支援）	件	15	24	29	39	134.5%	40
	②							
	③							
成果指標	① 助成金額（活性化及び設備投資支援）	円	2,350,000	19,711,491	17,350,000	36,807,330	212.1%	25,000,000
	② 新規創業件数（新規奨励金支援件数）	件	5	4	5	9	180.0%	5
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	35,850,000	19,711,491	27,850,000	36,807,330	86.7%	7,000,000
	⑤その他	円						
	支出合計（A）	円	35,850,000	19,711,491	27,850,000	36,807,330	86.7%	7,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	35,850,000	24,265,051	27,850,000	36,807,330	51.7%	7,000,000
	収入合計	円	35,850,000	24,265,051	27,850,000	36,807,330	51.7%	7,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③人件費（②×@ 4,400円）（B）	円	440,000	440,000	440,000	440,000	0.0%	440,000
総費用（A+B）	円	36,290,000	20,151,491	28,290,000	37,247,330	84.8%	7,440,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	助成内容	中小企業活性化支援助成 27件 2,954,330円（新規創業9件、特許等取得助成2件、ビジネスフェア12件、ホームページ制作4件） 中小企業設備投資助成 12件 33,853,000円（製造業8件、運送業1件、建設業1件、卸売業1件、水産加工業1件） なお、魚津商工会議所と連携し、企業回りを実施しながら、制度の周知を行うとともに、中小企業が活性化するためのニーズ等の把握に努めた。

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	本市の経済を支える中小企業へ支援することに対し、市の関与は妥当。
目的の妥当性					1 妥当である	地元企業の取組みを支援し、地域経済を活性化するという目的は妥当。	
対象の妥当性					1 妥当である	新規創業、販路拡大や設備投資等、経済活性化に資する積極的な取組みを行う中小企業を支援対象とするのは適切である。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	活性化支援事業及び設備投資支援事業とも昨年度実績を上回り、補正予算等に対応した。	
				類似事業の有無	1 なし	国及び県等において類似事業はあるが、他の自治体との差別化を図るためにも本市独自の支援制度が必要。	
				上位施策への貢献度	1 高い	中小企業の活性化は、まちの活力を育むことに大きく貢献する。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	新規創業や中小企業の活性化、設備投資等による事業拡大は、固定資産税等の税増収、雇用拡大等に直接結び付く。	
				実施主体の適正化	1 適正である	「工業・商業の振興」は市民アンケートでも重要度が高く、満足度が低いため、市の関与は妥当	
				負担割合の適正化	1 適正である	国や県、他の自治体の支援制度等と比較しながら制度を構築しており、バランスのある負担割合と考えている。	
1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当		2次評価	不要	【選択してください】
後（課題及び今後の方針）	本市の活力となる中小企業の活性化に資するため、今後も様々な支援事業等を継続的に行っていく必要がある。また、事業所回り等を積極的に行い、新規創業奨励事業をはじめ販路拡大助成事業等、企業のニーズに応じた支援内容に変更していく必要がある。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	産学官能力開発セミナー・富山県発明とくふう展			担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	中小企業及び地場産業振興事業				係名	商工労働係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	昭和47年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標1 にぎわい、活力あるまち			款	商工費	
	画	政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進			項	商工費	
	根拠法令	施策名	7 工業・商業の振興			目	商工振興費	
	基本事業名	7-1 中小企業の経営基盤の強化			アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	・新川地区の産業界と北陸職業能力開発大学校、市が協同で人材づくりを目指した啓発講座「産・学・官『能力開発セミナー』」を開催する。（北陸職業能力開発大学校新川地区振興会に委託） ・富山県内の市及び県が中心となった実行委員会が、「富山県発明とくふう展」を開催する。
	対象	市内中小企業者、魚津市民
	手段（活動指標）	産・学・官「能力開発セミナー」については、北陸職業能力開発大学校新川地区振興会に委託し、同大学校にて講演会を開催する。（委託料上限400千円）県発明とくふう展については、県民会館にて展示会を開催。（負担金30千円）
	意図（成果指標）	産・学・官の連携促進。 創造性、科学技術の向上。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 能力開発セミナー委託料	人	400,000	300,000	400,000	150,000	37.5%	400,000
	② 発明とくふう展負担金	円	30,000	30,000	30,000	30,000	100.0%	30,000
	③							
	① 能力開発セミナー入場者数	人	1,800	1,246	1,800	1,170	65.0%	1,800
	② 発明とくふう展での受賞数	者	3	1	3	2	66.7%	3
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	400,000	300,000	400,000	150,000	-50.0%	400,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	30,000	30,000	30,000	30,000	0.0%	30,000
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	430,000	330,000	430,000	180,000	-45.5%	430,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	430,000	330,000	430,000	180,000	-45.5%	430,000
	収入合計	円	430,000	330,000	430,000	180,000	-45.5%	430,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	80	100	80	0.0%	80
	③ 人件費（②×@ 4,400円）（B）	円	440,000	352,000	440,000	352,000	0.0%	352,000
	総費用（A+B）	円	870,000	682,000	870,000	532,000	-22.0%	782,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	能力開発セミナー委託料、発明とくふう展負担金の支出。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	地域産業の活性化には産・学・官の連携は不可欠であり、自治体の関与は妥当である。
目的の妥当性					1 妥当である	市内の産業発展、人材育成が目的であり、妥当である。	
対象の妥当性					1 妥当である	市内の産業発展及び人材育成のため、市内の中小企業者、魚津市民を対象としており妥当である。	
有効性	有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり	一定数のセミナー参加者、発明とくふう展受賞者を得ている。	
				類似事業の有無	1 なし	産・学・官が連携し広く市民の創造性、科学技術の向上を促進する唯一の事業である。	
				上位施策への貢献度	2 普通	市の産業発展、人材育成に寄与している。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	予算の範囲内で実施内容に応じて委託金額を決定している。	
				実施主体の適正化	1 適正である	産業技術教育促進のため組織されている北陸能開大新川地区振興会と連携しながら実施しているものであり、妥当である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	実行委員会メンバーである県・市の負担金であり、割合は適正である。	
	1次評価（課長総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	【選択してください】
	後の評価（課題及び今後の方針）	産・学・官の連携促進と広く市民の創造性、科学技術の向上を促進する大切な事業であり、継続推進する必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	ものづくり青年技能者全国大会等出場激励金			担当 部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	中小企業及び地場産業振興事業				係名	商工労働係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	H22年度	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				科目	款	商工費
	政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項目	商工費	
	施策名	7 工業・商業の振興				目	商工振興費	
基本事業名	7-1 中小企業の経営基盤の強化			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	ものづくり青年技能者の全国大会等出場に対する激励金支給要綱			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	ものづくりに関連する全国規模の大会及び国際的な競技大会に出場する市民に激励金を支給する。
	対象	市民（市内在住者又は市内通学・通勤者で満15歳以上23歳以下の者）又は市民で構成される団体又は学校
	手段（活動指標）	ものづくりに関連する全国規模の大会及び国際的な競技大会に出場する市民等に対し激励金を支給する。
	意図（成果指標）	青年技能者の研鑽意欲促進と人材育成を図り、将来の市内製造業や建設業の振興につなげる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 奨励金を交付した市民の人数	人	37	20	37	20	54.1%	37
	② 奨励金交付額	円	300,000	160,000	300,000	160,000	53.3%	300,000
	③							
	① 出場全国大会における入賞者数	人	10	9	10	10	100.0%	10
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	300,000	160,000	300,000	160,000	0.0%	300,000
	⑤その他	円						
	支出合計（A）	円	300,000	160,000	300,000	160,000	0.0%	300,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	300,000	160,000				
	⑤一般財源	円			300,000	160,000		300,000
	収入合計	円	300,000	160,000	300,000	160,000	0.0%	300,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	30	20	30	20	0.0%	20
	③人件費（②×@ 4,400円）（B）	円	132,000	88,000	132,000	88,000	0.0%	88,000
	総費用（A+B）	円	432,000	248,000	432,000	248,000	0.0%	388,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成27年激励金交付内訳 技能五輪全国大会、ソーラーカーレース鈴鹿、若年者ものづくり競技会等 2チーム（14名） 個人6名 計8,000円×20名＝160,000円を交付 交付対象はすべて北陸職業能力開発大学の学生及び学生チーム。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	青年技能者の育成のため青年技能者育成支援基金を活用した事業であるため、市が関与することは適切である。
目的の妥当性					1 妥当である	将来の市内建設業や製造業の振興につなげるという観点から、目的は妥当である。	
対象の妥当性					1 妥当である	ものづくりに関連する全国規模の大会及び国際的な競技大会に出場する市民等が対象であり、妥当である。	
有効性	有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり	入賞は目標数であり、内容も第1位（厚生労働大臣賞）の受賞者が出るなど、青年技能者の技術の向上に寄与している。	
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。	
				上位施策への貢献度	2 普通	青年技能者のものづくり技術の研鑽意欲を促進し人材を育成することで、将来の市内製造業や建設業の振興につなげる。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	申請に応じて奨励金を交付している。	
				実施主体の適正化	1 適正である	将来の市内建設業や製造業の振興につなげるという観点から、自治体実施主体となることが適正である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	全国大会等への出場人数に応じて奨励金額を決定しており、適正である。	
	1次評価 （課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	【選択してください】
	後（課題及び今後の評価結果）	北陸職業能力開発大学の学生のさらなるやる気を醸成していると考えられるとともに、基金事業であるため市の負担も極力抑制しており、能開大とさらなる連携を図り、しっかり継続すべき事業である。			評価結果		